内閣官房 内閣人事局 参事官補佐（高齢対策担当）

田中 真弓　Mayumi Tanaka

平成16年　4月　総務省採用
　　同　自治行政局公務員部公務員課
平成16年　8月　福井県総務部政策推進課
平成18年　4月　消防庁消防・救急課救急企画室
平成19年　7月　総務省自治行政局行政課
平成20年　7月　　同　行政管理局主査
平成21年　4月　　同　人事・恩給局参事官室係長・補佐（任用担当）
平成23年　7月　米国留学（コロンビア大学ロースクール）
平成24年　7月　米国留学（ハーバード大学ケネディスクール）
平成25年　6月　内閣官房社会保障改革担当室課長補佐
平成26年　1月　内閣府特定個人情報保護委員会事務局総務課課長補佐
平成27年　5月　育児休業
平成28年　4月　現職

幸せな「選択」をするために

国民の「選択」を幸せにするしごと

私の留学先のひとつであった米国コロンビア大学の教授の著書に、The Art of Choosing（邦題：選択の科学）という本があります。人生とは選択した結果の積み重ねであり、選択に当たって自らの裁量が大きいほど幸福度が増す、自ら選択したことについてはモチベーションが上がる、他方で選択には痛みや責任が伴う…では、良い選択を行うために必要なことは何か？と問うものです。

私が今取り組んでいる霞が関の働き方改革や人生100年時代を見据えた公務員制度の構築、そして今まで携わってきた地方分権の推進などを振り返った時、この本を思い出しました。これらの政策の共通点は、国民や地方公共団体が自らの意思による「選択」を行うことができる機会を増やすものではないか？と思ったからです。

現在政府を挙げて進めている霞が関の働き方改革は、業務効率化、フレックスタイムやテレワークの推進、管理職のマネジメント能力の向上等により、生産性の高い働き方への転換を目指しています。また、人生100年時代を見据え、定年制の在り方をどう考えるべきか、生涯にわたって働く力を磨くためには複線型キャリアパスや職業教育の充実が必要ではないか、そして、これらの取組が広く社会全体の働き方が変わるきっかけとなるにはどうすればよいか、という議論も進めています。

これは、視点を変えれば、職業生活を通じた自分の時間の使い方についての自己決定権を増すことにつながります。超過勤務に費やしていた時間を学び直しに使い、次のキャリアにつなげる、子育てのステージに応じて働き方のギアを変える、というように、自らの意思やライフステージに応じて、自分の働き方を「選択」できるようになる。それはとても幸せなことではないでしょうか。

私がかつて携わった国と地方の役割分担の見直しも、そのように考えれば、地方公共団体が地域の実情に応じた「選択」をできるようにするものです。総務省に入省して以来、力を注いだ政策は多岐に渡りますが、それらは、国民や地方公共団体が日々行う「選択」を、より幸せなものにするためだったのではないかと思います。

自らの「選択」に自信を持てる職業人生

このような政策を進める日々は「選択」の連続です。働き方改革を進める上でも、限られたリソースで成果を挙げるために不要な業務をやめるなど、痛みと責任を伴う「選択」が必要です。

その点、総務省は様々な分野で仕事をする機会に溢れており、より良い「選択」をする目を磨くことが出来ます。先に紹介した本においても、より幸せな「選択」をするには経験が重要であるとされていました。私も、地方勤務や災害対応、米国留学等、様々な経験を積んできたことが、今の仕事に活きていると思います。

また、私は今子育てをしながら働いていますが、働く時間や場所の自由度が上がり、育休復帰後の働き方について自分の希望をしっかり聞いてもらっているので、やりがいを持って仕事が出来ています。

国家公務員になる、総務省に入る、母になってもやりがいのある仕事をする。今まで自分でしてきた「選択」の結果、私は今とても幸せだと思います。

このパンフレットが、皆さんの今後の大切な「選択」に少しでも役に立てば幸いです。

ハーバード大学卒業式にて

休日に家族と公園で

独立行政法人統計センター 経営審議室 課長代理

谷道 正太郎　Seitaro Tanimichi

平成14年　4月　総務省採用
　　同　統計局統計調査部労働力人口統計室
平成15年　4月　　同　統計局統計調査部調査企画課
平成16年　1月　　同　行政評価局総務課政策評価審議室
平成17年 10月　内閣官房行政改革推進事務局
　　公務員制度等改革推進室
平成18年　8月　総務省統計局統計調査部調査企画課企画係長
平成19年　7月　英国留学（ブラッドフォード大学、ロンドン大学）
平成21年　7月　内閣府統計委員会担当室参事官補佐
平成23年　8月　総務省行政評価局評価監視調査官
平成25年　4月　　同　統計局総務課課長補佐
平成27年　7月　現職

データで世の中を支え、時代を切り拓く

公的統計データの最前線

データから如何に価値を創造するかが社会・経済における重要なテーマとなっている中、私は今、まさに公的統計データの作成や提供の最前線と言える独立行政法人統計センターにおいて、我が国を表す基幹的統計データの正確性、迅速性や有用性の更なる向上に取り組んでいます。

国勢調査や毎月の失業率、消費者物価指数、消費支出などの国の基幹的な統計調査の調査票・回答データは、統計センターに集められ、統計センターが集計を担い、その結果は総務省統計局などから、データの分析や解説とともに公表されています。また、公的統計データは、統計センターが運用管理を行っている政府統計の総合窓口（e-Stat）を通じて一元的に提供されています。その他にも、政府の統計活動を支える各種システムの運用管理を行うなど、統計センターは、公的統計を「つくる」、「いかす」、「ささえる」ことを使命としている組織です。データの重要性・可能性の飛躍的高まりとともに統計センターに期待される役割も一層大きくなっています。

データ新時代における公的統計データの役割

ビッグデータ時代を迎え、世の中には様々なデータがあふれていますが、その中でも公的統計データは信頼性の高いデータとして幅広いニーズがあり、色々な形で利活用される社会の情報基盤たる役割を担っています。そのため、日々の業務においても、様々な方々との連携・協働があり、データを用いた新たな取組の生まれる刺激的な現場に参画し、世の中に貢献できる実感とともに毎日を過ごすことができる喜びがあります。

例えば、自治体職員の方々と共に、行政課題の解決に資する、理解・分析しやすいデータの提供方法について。企業の方々と、データの高度利用や、多様なデータ間のつながり・エコシステムを実現するための枠組みについて。大学の先生方と、データの情報安全性を如何に確保していくかについて。また、国内のみならず、外国機関の方々との議論や情報交換も。産学官、国境を越え、データがつくりだす未来をともに考えています。

もちろん、組織外だけでなく、700人近い職員を有する統計センターの組織内において、新たな挑戦や取組が円滑に進み、確実な成果を生み出すことができるような組織運営を進めていくことが非常に重要です。データ新時代の変革の中を進んでいくため、社会と組織の将来を考えながら、同時に、職員一人一人が培ってきた貴重な経験と専門性が効果的に組み合わさり最大限に発揮されるよう、日々組織内でも議論を重ね、チーム・組織全体の力を高めながら、想いを形にしていっています。

総務省という無限の可能性

総務省が担う役割は非常に多岐に渡ります。それはつまり、総務省の一員として、多様なアプローチで社会に貢献できる、ということです。総務省で働くほど「こんなこともできるのか」と自分ができることの広がりや可能性を知り、貢献したい想いが強くなっていきます。そして、その可能性や想いを追求し、行政として、責任ある形をつくりあげていく。そうした総務省での経験をベースに、統計センターにおいても、世の中を支え、時代を切り拓いていくことを追い求めています。無限の可能性のなかで、共に未来をつくっていく皆さんと出会えることを楽しみにしています。

メディアの方からの取材を受ける筆者（右）

国際会議で各国の方々と（左から２番目）